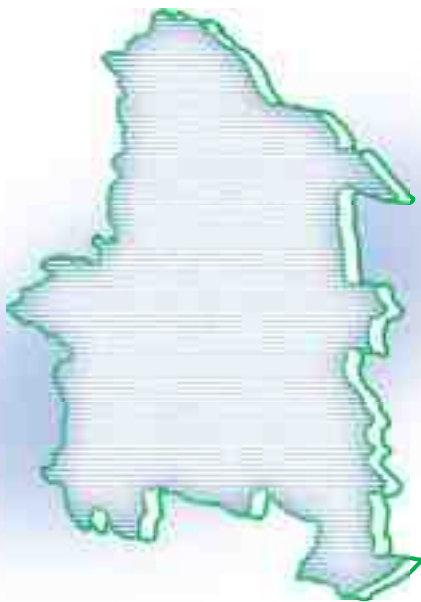


熊谷市個別施設計画（案）

行政施設等編



令和2年3月

はじめに

現在は、全国的に人口減少や少子高齢化が進行しており、本市もまた例外ではありません。これら社会情勢の変化は、産業・経済、社会保障、地域コミュニティ、社会資本の維持・更新等といった様々な分野で、将来の行政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されます。そこで、本市は「熊谷市総合戦略」に基づき、人口増加施策や子育て支援施策などを拡充し、全力で取り組んでいるところです。

また、社会資本としての公共施設やインフラの維持・更新等といった公共施設マネジメントに関しましては、平成27年3月に「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針」を策定し、長期的な視点から計画的に施設・インフラの更新、統廃合を進めることといたしました。さらに、この基本方針の下位計画として平成29年4月に「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本計画」を策定し、基本方針における方針・基準等を具体化した数値基準を含む、より詳細な実施基準や今後の検討の枠組みを定めるとともに、将来のイメージを描きました。

このたび、これら基本方針や基本計画を踏まえ、また、市民アンケートや市民ワークショップ等により市民や施設利用者等の意見を伺った上で、具体的な施設の統廃合や再配置などの各施設の今後について、施設分野別の個別施設計画を策定しました。

基本方針においては、施設の総量は減らしても、行政サービスの水準（質）は維持していく、向上させるという視点から、このピンチをチャンスに変える意気込みで公共施設マネジメントに取り組んでいくことといたしました。市民の皆様と市が情報・問題意識を共有しながら、私たちの熊谷市を更に魅力あるまちとすることを目指してまいりたいと考えております。基本方針・基本計画とこの個別施設計画が、将来の世代にも関わる百年の計ともいべき本市の公共施設マネジメントの拠り所となり、市民の皆様が本市の今後の生活基盤・社会基盤のあるべき姿を考える際の一助となれば、幸いに存じます。

令和2年3月 熊谷市長 富岡 清

熊谷市個別施設計画（ハコモノ関係）分冊一覧（※色の付いた所がこの分冊です。）

No.	分冊名称	小分類・細分類
1	庁舎等編	(1) 庁舎 (2) 男女共同参画推進センター【ハートピア】 (3) 独立の倉庫（ア 文書庫、イ その他の倉庫）
2	行政施設等編	(1) 出張所・連絡所 (2) パスポートセンター (3) 環境美化センター (4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所） (5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所） (6) 維持課分室 (7) その他の施設・建物（ア ゲートボール場休憩室、イ 作業所等、ウ 妻沼老人デイサービスセンター、エ 屋台・山車収納庫等）
3	市民文化施設編	(1) コミュニティ施設及び市民活動支援センター (2) 公民館（ア 市民ホール（中央公民館）、イ 地域公民館） (3) スポーツ・文化村【くまびあ】 (4) 老人憩の家 (5) 地域コミュニティセンター (6) 障害福祉会館 (7) 商工会館 (8) その他の市民文化施設
4	社会教育施設編	(1) ホール (2) 図書館 (3) 博物館的施設 (4) 歴史公園
5	人権施設編	(1) 隣保館（春日文化センター） (2) 集会所
6	保健福祉施設編	(1) 保健施設 (2) 急患診療所 (3) 心身障害児通園施設（あかしあ育成園）
7	水浴施設編	(1) 健康保持増進施設（健康スポーツセンター） (2) 老人福祉センター (3) 市民プール
8	産業施設編	(1) めぬま有機センター (2) 大里穀類乾燥調製施設 (3) その他の加工施設等 (4) 道の駅 (5) 勤労者福祉施設
9	消防施設編	(1) 消防署・分署 (2) 消防団車庫
10	環境施設編	(1) 水族館（ムサシトミヨ保護センター） (2) 公衆トイレ (3) 一般廃棄物最終処分場 (4) 旧妻沼清掃センター (5) その他の環境施設（ア ふるさと歩道休憩舎、イ 環境対策倉庫）
11	防災・河川施設編	(1) 防災倉庫 (2) 水防倉庫
12	公園・スポーツ施設編	(1) 都市公園 (2) 屋内スポーツ施設（公園施設） (3) 屋内スポーツ施設（公園施設以外）（ア 市民体育館等、イ 地域体育館） (4) 屋外スポーツ施設（公園施設） (5) 屋外スポーツ施設（公園施設以外） (6) 都市公園以外の公園 (7) 緑化センター
13	公共交通施設等編	(1) 本町駐車場 (2) 熊谷駅南口駐車場 (3) 自転車駐車場（駐輪場） (4) 自由通路 (5) 屋根付きバス待合所 (6) 熊谷駅前防犯センター安心館
14	葬斎施設編	
15	学校施設編	
16	子育て支援施設編	(1) 保育所 (2) 児童館・児童クラブ (3) 地域子育て支援拠点

目 次

第1章 個別施設計画策定の目的とその位置付け.....	- 1 -
第1節 個別施設計画策定の目的.....	- 1 -
第2節 個別施設計画の位置付け.....	- 1 -
1 個別施設計画全体の位置付け.....	- 1 -
2 この個別施設計画の位置付け.....	- 2 -
第2章 個別施設計画の対象施設及び計画期間.....	- 2 -
第1節 対象施設の一覧表.....	- 3 -
1 対象施設の一覧.....	- 3 -
2 対象施設の配置.....	- 6 -
第2節 計画期間.....	- 8 -
第3章 個別施設計画を取り巻く現状と課題.....	- 9 -
第1節 公共施設の現状.....	- 9 -
1 施設の役割.....	- 9 -
2 施設整備の概要.....	- 11 -
第2節 公共施設が抱える課題.....	- 13 -
1 施設の老朽化の概要.....	- 13 -
2 施設を取り巻く課題.....	- 14 -
第4章 対策の優先順位の考え方.....	- 16 -
第1節 基本的な考え方.....	- 16 -
1 機能の存続.....	- 16 -
2 専用部分の存続と共用部分の圧縮.....	- 16 -
3 小規模施設の集約等.....	- 16 -
4 老朽施設の早期除却.....	- 16 -
5 耐用年数の短縮化の検討.....	- 16 -
6 耐震化の早急な達成.....	- 17 -
第2節 施設類型特有の考え方.....	- 17 -
第5章 個別施設の状態と再編方針.....	- 19 -
第1節 個別施設の状態.....	- 19 -
1 個別施設の状態の評価方法.....	- 19 -
2 個別施設の状態.....	- 21 -
第2節 再編方針.....	- 24 -
1 再編方針における視点.....	- 24 -
2 再編方針の期割の考え方.....	- 26 -
3 再編方針.....	- 28 -
第6章 対策内容と実施時期.....	- 31 -
第7章 今後の対応方針.....	- 35 -
第1節 計画の進捗管理の方法.....	- 35 -
第2節 計画の改定に関する考え方.....	- 35 -
第3節 計画の実施体制.....	- 35 -
第4節 予算への反映方法.....	- 36 -

第1章 個別施設計画策定の目的とその位置付け

この「熊谷市個別施設計画」（以下、「個別施設計画」と表記します。）は、本市が保有又は管理をするインフラを含む公共施設に関し、国が定めたインフラ長寿命化基本計画等の指針にしたがって個別施設ごとに今後の方針についてまとめたものです。

具体的には、2015（平成27）年3月に策定された「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針」（以下、「基本方針」と表記します。）及び2017（平成29）年4月に策定された「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本計画」（以下、「基本計画」と表記します。）において定めた方針・基準・指針の下で個別施設の具体的方針をまとめたものになります。

個別施設計画では、本市が保有又は管理をする全ての公共施設について、その計画期間における具体的な対策内容及び実施時期（第6章参照）について記載しています。

また、基本方針・基本計画で定めた計画期間における施設の再編・再配置の方向性を示す「熊谷市公共施設再編方針」（本章第2節及び第5章第2節参照。以下、「再編方針」と表記します。）についても記載しています（基本方針・基本計画の計画期間は2054（令和36）年度までですが、参考として、2059（令和41）年度まで掲載しています。）。

第1節 個別施設計画策定の目的

個別施設計画は、本市の公共施設が今後大量一斉更新を迎えることとなる状況を踏まえ、一方で今後の人口減少等に伴う税収減（収入の減少）と高齢化の進行等による社会保障費の増大（支出の増加）といった環境の変化を見据えながら、施設の更新のために捻出できる費用の中でいかに良質な公共施設を残していくかについて検討を行い、個別施設ごとの具体的の方針を定めることを目的とします。

この検討に当たっては、それぞれの施設（建物）の老朽化の状況等（ハードの状況）と提供している住民サービスの状況等（ソフトの状況）の両面に着目し、施設（建物）の方針（対象施設の統廃合、建物の存続等をどうするか）と機能の方針（提供している住民サービスをどうするか）について具体的に定めることとします。

第2節 個別施設計画の位置付け

1 個別施設計画全体の位置付け

個別施設計画は、基本方針及び基本計画の下位計画として位置付けられます（図表 1-2-1 参照）。個別施設計画は、基本方針に掲げる方針や基本計画に定められた基準・枠組みに従い、本市の公共施設マネジメントを推進していくため、施設分野別に策定するものです。

ハコモノ施設に関し、基本方針及び基本計画の下位に位置付けられる全体としての個別施設計画は、実質的には、各施設分野間の横断的な調整を図るための再編方針と各施設分野に関する個別の計画とによって構成されています。ただし、実際に策定される個別施設計画は、対象施設に関する再編方針（第5章第2節参照）をその一部に含む形式で一体として取りまとめています。

なお、インフラ施設に関する個別施設計画は、ハコモノ施設に関する個別施設計画とは別個に、そ

それぞれの分野ごとに策定しています。

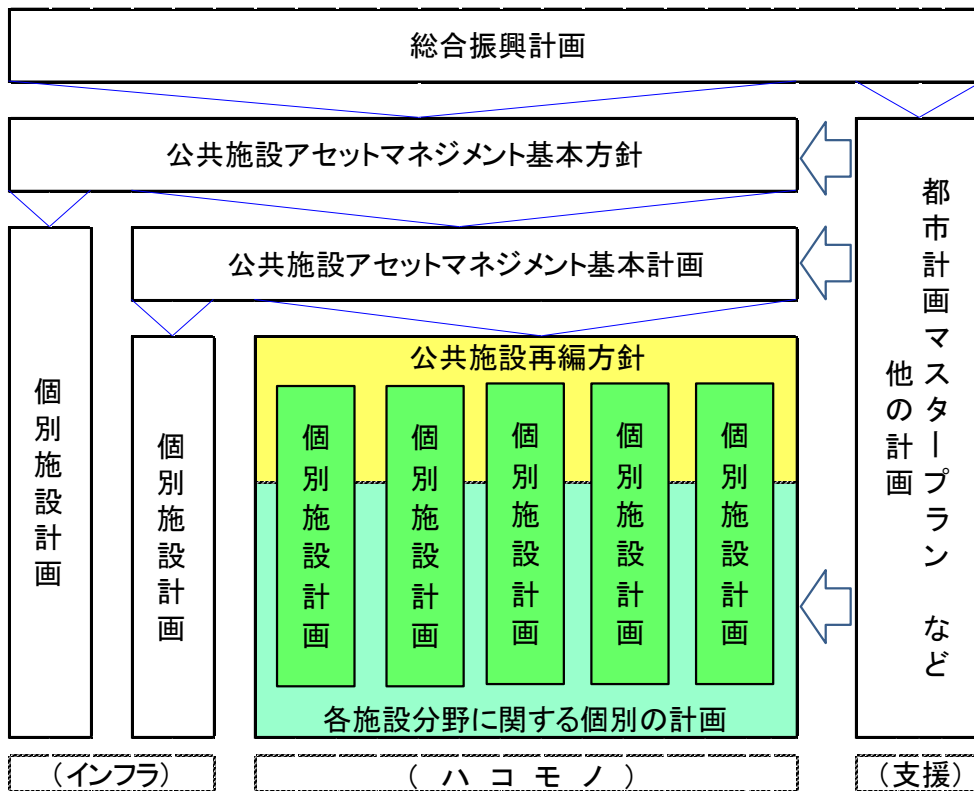
これらのハコモノ施設及びインフラ施設に関する個別施設計画が、国からその策定を求められている「個別施設計画」に該当します。

2 この個別施設計画の位置付け

個別施設計画は、おおむね施設分野別に策定しています。

この「熊谷市個別施設計画 行政施設等編」は、出張所・連絡所、パスポートセンター、各種の事務所（兼車両基地）などの行政施設等を対象としています。

【図表 1-2-1】熊谷市の公共施設マネジメントの体系



第2章 個別施設計画の対象施設及び計画期間

個別施設計画は、基本計画で定めた施設分野別に策定することを原則としますが（同計画40頁図表2-1-7参照）、各施設分野における主要な施設については個別に策定する場合があります。この章では、対象施設の一覧と、各施設についてどの計画で策定しているかについて整理します。また、基本方針・基本計画で定めた計画期間を踏まえた本計画で定める計画期間の考え方について整理します。

第1節 対象施設の一覧表

本計画は、2019（令和元）年度末時点で本市が保有又は管理をする施設を対象とします。

1 対象施設の一覧

(1) 出張所・連絡所

出張所・連絡所は、市民課業務の一部を行っている施設です。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターは、埼玉県から旅券事務の一部について権限移譲を受け、区分所有するティアラ21施設棟の一部に平成29年1月に設置されました。

(3) 環境美化センター

環境美化センターは、家庭ごみの収集に係る事務所兼車両基地であり、本館（鉄筋コンクリート造 2階建）・リサイクルセンター（軽量鉄骨造 平屋建）・車庫棟（鉄骨造）等で構成されています。

廃蛍光管等保管庫は、有害ごみ（廃乾電池・廃蛍光管・鏡・体温計）の一時保管場所として使用するための倉庫です。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

土地区画整理事業関係施設（西部事務所）は、籠原中央第一土地区画整理事業を推進・施行するため設置されている事務所施設です。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

土地区画整理事業関係施設（中央事務所）は、事務所と仮設住宅で、主に熊谷都市計画事業の上石第一土地区画整理事業と上之土地区画整理事業を推進するために設置された施設です。

(6) 維持課分室

維持課分室は、道路及び道路付属施設の維持管理・補修を行うために設置され、補修係職員の庁舎、関係車両基地、補修資材置き場及び回収された汚泥等の仮置き場となっています。

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

ゲートボール場休憩室は、大里地域の手島地区と玉作地区に設置されています。ゲートボール場は「ふれあいの広場」、附属の休憩室は「ふれあいの家」と呼ばれています。

イ 作業所等

旧つくし作業所は、在宅心身障害者の社会参加を促進するため、通所によって必要な自立訓練及び授産活動を行う場として、旧妻沼町が町立つくし作業所として1992（平成4）年に建築したのですが、施設廃止後は社会福祉法人に貸し付けています。

旧たけのこ作業所は、旧妻沼町が所有していた土地及び建物（旧駐在所を改修）を利用して、2004（平成16）年度に開設されました。2006（平成18）年の施設廃止後、NPO 法人から借受希望の申し出があり、2008（平成20）年度から建物を貸し付けています。

障害者福祉サービス事業用施設は、1983（昭和58）年に心身障害者通所授産施設に使用する目的で新築建物を取得し、現在は社会福祉法人に貸し付けています。なお、その後の増築は任意団体が実施したもので、当該部分は市に寄附されています。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

妻沼老人デイサービスセンターは、1993（平成5）年に旧妻沼町が設置した高齢者向け施設です。本市からの使用許可により、熊谷市社会福祉協議会が介護保険法に基づき指定通所介護事業者の指定を受けて管理運営を行っています。

エ 屋台・山車収納庫等

山車・屋台収納庫は、熊谷うちわ祭で使用する山車と屋台等を収納しており、構造は鉄骨造り、階層は平屋建てです。収納庫は国道407号線の高架下に設置されていることから、道路占用許可を得るため建築主から市が寄附を受けることとなった経緯があり、そのため建物は市の名義となっていますが、建物及び敷地等の維持管理は各町区が実施することとなっています。

倉庫（めぬま祭り）は、めぬま祭りで使用する屋台などを収納しており、2棟あります。構造は木造平屋建てと軽鉄平屋建てです。

本計画で対象とする施設は、図表 2-1-1 のとおりです。図表の「計画名」の欄に「本計画」以外の記載がある施設については、別途、該当の計画を個別に策定しています。

なお、複数の建物からなる施設については、次のように取り扱っています。

- (1) 「建築年度」は、主要な建物のうち最も古いもののそれです。
- (2) 「延床面積」は、各建物（簡易なものを除く。）の延床面積の合計です。主要な建物別に延床面積を計上している場合は、主たる建物の面積に従たる建物のそれを合算しています（例外あり）。

【図表 2-1-1】対象施設一覧

(1) 出張所・連絡所

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定期期	計画期間
1	さくらめいと出張所		市民課	2018	64.90	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	熊谷駅連絡所		市民課	1982	27.62	本計画	2019	2020 ~ 2029
3	籠原駅連絡所		市民課	1987	72.00	本計画	2019	2020 ~ 2029

(2) パスポートセンター

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定期期	計画期間
1	パスポートセンター	ティアラ21施設棟 (区分所有)	パスポートセンター	2004	135.20	本計画	2019	2020 ~ 2029

(3) 環境美化センター

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定期期	計画期間
1	環境美化センター	本館ほか	環境美化センター	1975	2,229.20	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	環境美化センター	廃蛍光管等保管庫（熊谷衛生センター内）	環境美化センター	1998	79.49	本計画	2019	2020 ~ 2029

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定期期	計画期間
1	土地区画整理西部事務所		土地区画整理西部事務所	1966	339.83	本計画	2019	2020 ~ 2029

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	土地区画整理中央事務所		土地区画整理中央事務所	1995	404.09	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	上石第一土地区画整理事業仮設住宅	A~D号棟	土地区画整理中央事務所	2008	252.97	本計画	2019	2020 ~ 2029

(6) 維持課分室

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	維持課分室		維持課	1992	408.73	本計画	2019	2020 ~ 2029

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	大里地区ゲートボール場（手島地区）	休憩室	大里行政センター	1994	10.03	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	大里地区ゲートボール場（玉作地区）	休憩室	大里行政センター	1995	10.03	本計画	2019	2020 ~ 2029

イ 作業所等

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	旧つくし作業所（就労継続支援事業用施設）		施設マネジメント課	1992	149.05	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	旧たけのこ作業所（障害児者生活サポート事業用施設）		施設マネジメント課	2003	63.76	本計画	2019	2020 ~ 2029
3	障害者福祉サービス事業用施設		施設マネジメント課	1982	217.06	本計画	2019	2020 ~ 2029

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	妻沼老人デイサービスセンター		妻沼行政センター	1993	415.50	本計画	2019	2020 ~ 2029

エ 屋台・山車収納庫等

No.	施設名	建物名	施設所管課	建築年度	延床面積 (㎡)	計画名	策定時期	計画期間
1	荒川区山車収納庫		スポーツ観光課	1987	55.59	本計画	2019	2020 ~ 2029
2	鎌倉町屋台収納庫		スポーツ観光課	1987	29.06	本計画	2019	2020 ~ 2029
3	仲町山車収納庫		スポーツ観光課	1987	26.56	本計画	2019	2020 ~ 2029
4	倉庫（めぬま祭り）	倉庫1・倉庫2	スポーツ観光課	1992	146.36	本計画	2019	2020 ~ 2029

2 対象施設の配置

本計画で対象とする施設の市内における配置は、図表 2-1-2 のとおりです。図表中の丸数字は、図表 2-1-1 の整理番号 (No.) に対応しています。

【図表 2-1-2】施設配置状況

(1) 出張所・連絡所



(2) パスポートセンター



(3) 環境美化センター



(4) 土地区画整理事業関係施設(西部事務所)



(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）



(6) 維持課分室



(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室



イ 作業所等



ウ 妻沼老人デイサービスセンター



エ 屋台・山車収納庫等



第2節 計画期間

本計画は、2020（令和2）年度から2029（令和11）年度までの10年間を対象とします。基本方針では2015（平成27）年度から2054（令和36）年度までの40年間を対象としていますが、本計画では今後10年間について具体的な対策内容及び対策時期を記載します。一方で、基本方針で定める2054（令和36）年度までの全期間における施設の長期的な方向性については、再編方針（第5章第2節参照）の中で、対象施設のハードの方針（対象の施設・建物をどうするか）とソフトの方針（提供されている機能・住民サービスをどうするか）の両面から記載します。

第3章 個別施設計画を取り巻く現状と課題

本計画が対象とする公共施設は、住民サービスの中で様々な役割を担っており、それが必要とされる過程の中で、段階的に新規整備や建替え、修繕等がなされてきました。

この章では、公共施設の持つ役割と施設整備の過程について概要を記載するとともに、施設が現在持つ課題について整理します。

第1節 公共施設の現状

本市の公共施設が住民サービスの中で果たしている役割と施設整備の概要を踏まえた公共施設の現状について整理します。

1 施設の役割

(1) 出張所・連絡所

さくらめいと出張所は、本庁舎や行政センターから遠い地域の方々のための窓口として、市民課の業務の一部を行うために設けた施設です。

連絡所は、主に駅を利用する方の便宜を図るため、市民課で所管する証明書等の受付や交付を行っている施設です。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターは、市民及び市内に通勤・通学する県民を対象に、パスポートの申請受理及び交付を行う施設です。

(3) 環境美化センター

環境美化センターは、快適な生活環境の確保に資するため、家庭ごみの収集を目的として設置された施設であり、自ら収集業務を行っていることから、その車両基地と従事する職員の事務所として使用されています。

また、廃蛍光管等保管庫は、収集した有害ごみ（廃乾電池・廃蛍光管・鏡・体温計）を廃棄物処理業者へ引き渡すまでの間、安全な状態で保管することを目的とした施設です。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

本施設は、籠原中央第一土地区画整理事業の事務を遂行するための施設です。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

事務所は、上石第一土地区画整理事業と上之土地区画整理事業の事務を遂行するための施設です。

仮設住宅は、上石第一土地区画整理事業における家屋移転対象者が曳家や家屋の解体、建築を行っている間や、街路築造や污水管渠の埋設等インフラ設備の工事の間、住居に居住できなかった際の仮住まい先として利用されている施設です。

(6) 維持課分室

維持課分室は、道路施設等の補修業務に従事する職員の事務所兼車両基地です。市民からの補修依頼のうち軽微な道路補修業務を直営で早期に実現することをその目的としています。

平成27年度に大里・江南行政センター産業建設課廃止に伴い、全熊谷市を対象として活動しており、10名（平成31年4月1日現在）が常駐しています。

主な用務は、舗装補修・砂利敷・除草・側溝汚泥の回収等です。

車両は2tダンプ4台・軽トラック1台・グレーダー1台・ショベルローダー1台を所有しています。

その他災害等の緊急対応及び直営による除雪の処理に対応しています。なお、災害時、開閉作業を要する大麻生陸閘（りくこう）には車で10分ほどの位置にあります。

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

地域住民の交流の場の提供、特に高齢者の健康増進と親睦のため、利用されている施設です。

イ 作業所等

作業所等は、社会福祉法人などの民間事業者が土地・建物（あるいは建物のみ）を活用し、障害者などに向けたサービスの提供を行っている建物です。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

妻沼老人デイサービスセンターは、介護保険法における要支援、要介護状態と認定された利用者に、日帰りで入浴や食事、レクリエーションなどのサービスを提供する施設です。

利用者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な機能訓練等を行うことにより、社会的孤立感の解消や身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るものです。また、家族の身体的、精神的負担の軽減を図ることも目的とされています。

エ 屋台・山車収納庫等

山車・屋台収納庫は、熊谷うちわ祭で使用する山車と屋台等を収納しており、構造は鉄骨造り、階層は平屋建てです。収納庫は国道407号線の高架下に設置されていることから、道路占用許可を得るため建築主から市が寄附を受けることとなった経緯があり、そのため建物は市の名義となっていますが、建物及び敷地等の維持管理は各町区が実施することとなっています。

倉庫（めぬま祭り）は、めぬま祭りで使用する屋台などを収納しています。

2 施設整備の概要

(1) 出張所・連絡所

さくらめいと出張所は、2019年1月に新たに建築・開設された施設です。

連絡所は、1980年代に整備されています。これまでは、老朽化に対しては部分的補修によって対応しており、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターの入居する複合施設ティアラ21は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業により平成16年に建築された施設です。建物を管理しているティアラ21管理組合において、定期的なメンテナンスや修繕を行っており、大規模修繕工事や長寿命化工事等は実施していません。

(3) 環境美化センター

環境美化センターの本館は、昭和50年度に建設され、平成6年度に増築を行い、リサイクルセンターは、平成10年度に建設され、その後、平成11～12年度に渡って増築等が行われています。また、平成14年度には車庫の一部をリサイクル作業所として改築しています。老朽化に対しては部分的補修によって対応しており、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

廃蛍光管等保管庫は、平成10年度に整備し、同様に大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

本施設は、1966年度に地域公民館として設置された建物ですが、2004年度に旧別府小学校跡地に新たな地域公民館が建設されたことにより未利用となっていたものを、2007年度から土地区画整理西部事務所として使用しているものです。これまで大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

事務所は、1995年度に整備されましたが、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

仮設住宅は、2008年度から2009年度年に整備され、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(6) 維持課分室

維持課分室は、1984年～1994年に整備され、次のように8棟の建物により構成されています。なお、(※)を付した車庫等の面積は、図表中の延床面積（合計値）には含めていません。

○昭和59年11月	控室	軽量鉄骨造・平屋建	38.56㎡
○昭和61年3月	ストックヤード	鉄骨造・平屋建	89.46㎡
○平成3年2月	更衣室（控室に附属）		14.90㎡
○平成5年3月	事務室	軽量鉄骨造・平屋建	191.29㎡
	車庫1	鉄骨造・平屋建	108.00㎡(※)
	器材庫	軽量鉄骨造・平屋建	54.65㎡
○平成5年5月	自転車置場	軽量鉄骨造	14.40㎡(※)
	倉庫	鉄骨造・平屋建	19.87㎡
○平成6年12月	車庫2	鉄骨造・平屋建	79.23㎡(※)

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

1994（平成6）年、1995（平成7）年に設置した施設であり、老朽化に対しては部分的補修によって対応しており、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

イ 作業所等

作業所等は、1980年代から2000年代にかけて建築されたもので、建物は市が所有していますが、現在は普通財産として賃貸の対象となっており、市の施設ではありません。いずれの建物も社会福祉法人等による管理・運営がなされており、部分的な補修は実施されていますが、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

妻沼老人デイサービスセンターは、平成5年12月に建築されました。

これまでは、老朽化に対しては部分的補修によって対応しており、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

なお、部分的補修については、使用許可により管理運営を行っている熊谷市社会福祉協議会が対応しています。

エ 屋台・山車収納庫等

管理等は、上記の「1 施設の役割」に記載したとおり収納庫を利用している町区が実施しているため、修繕等の老朽化対策についても町区が実施することとなっています。

倉庫（めぬま祭り）は、合併前の妻沼町当時から地元の利用に供されています。大規模修繕工事等の老朽化対策は実施していません。

第2節 公共施設が抱える課題

本市の公共施設は、建設から長期間経過している施設が多く、他市の公共施設と同様にハード面における課題を抱えています。また、建設当時からの社会情勢の変化により、現在必要とされる住民サービスや将来必要と想定される住民サービスを考慮すると、ニーズとの適合を含めたソフト面における課題も抱えています。

以下では、施設の老朽化や施設を取り巻く環境といったハード面、ソフト面の両面の課題について整理します。

1 施設の老朽化の概要

(1) 出張所・連絡所

さくらめいと出張所は、2019年1月に新たに建築、開設された施設のため、当面は大規模修繕等の必要はありません。

連絡所は築30年以上を経過しており、老朽化が進行しています。今後については、当面は事業を継続しますが、熊谷駅連絡所はJR熊谷駅舎と一体構造となっており、また籠原駅連絡所は東日本旅客鉄道株式会社からの賃貸借物件のため、東日本旅客鉄道株式会社と協議を行い、事業継続の可否について判断をします。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターの入居するティアラ21は、平成16年に建築された施設であり、老朽化は進んでいません。施設の管理については、ティアラ21管理組合に負担金を支払っており、管理組合が計画的な維持管理を行っています。

(3) 環境美化センター

環境美化センターの主要建物については、築40年以上経っており、各設備を中心に老朽化が進行しています。大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策を実施していないことを考慮すると、今後現状の施設を維持するためには対策費用がこれまでよりも増加することが想定されます。

廃蛍光管等保管庫は築20年を迎え、一部老朽化が見られる設備もありますが、簡易な構造のため、大規模な老朽化対策は現状では必要ありません。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

本施設は、築50年以上経過し、耐用年数も過ぎているため老朽化がかなり進んでいます。また、耐震工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

事務所は、築20年以上経過しており、さらに大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策を実施していないことを考慮すると、今後現状の施設を維持するための部分的補修費用が増加することが想定されます。

(6) 維持課分室

維持課分室は、築25年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。故障等の不具合（給湯器の不具合・エアコンの不具合等）はその都度、部分的な補修での対応とし、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策は実施していません。

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

手島・玉作の休憩所ともに、20年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。また、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策を実施していません。

イ 作業所等

作業所等は、築20年以上の施設が多数を占めており、施設の老朽化が進行しています。大規模修繕工事等を実施していないことを考慮すると、今後現状の施設を維持するためには対策費用が大幅に増加することが想定されます。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

妻沼老人デイサービスセンターは、築25年が経過しており、大規模修繕工事や長寿命化工事等の大規模な老朽化対策を実施していないことを考慮すると、今後、現状の施設を維持するためには、対策費用がこれまでよりも大幅に増加することが想定されます。

エ 屋台・山車収納庫等

各施設は、築30年以上経過しており、施設の老朽化が進行していることが想定されます。

倉庫（めぬま祭り）は、2棟とも築30年近くになりますが、倉庫1は、施設の老朽化はあまりみられません。倉庫2は、部分的な老朽化がみられます。

2 施設を取り巻く課題

(1) 出張所・連絡所

今後、マイナンバー制度における情報連携がさらに進むことにより、行政手続の際に提出が必要となる書類が省略できるようになることから、住民票や戸籍等の交付件数は減少していくことが見込まれます。そのため、将来的には、出張所・連絡所を設置する必要性が低くなっていくことも予想されます。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターの入居するティアラ21は、ティアラ21管理組合において一括して施設管理を行っています。このため、施設管理に関する方針については、管理組合の決定に従うこととなります。

(3) 環境美化センター

家庭ごみの収集は日常生活に密着し必要不可欠なものですが、収集事業の運営については、多くの費用と労力を要するため、コストや手法についてより一層の効率化が求められています。

廃蛍光管等保管庫については、廃棄物処理業者への引き渡しの効率化のために必要な施設であり、維持管理費用も低いことから現状維持が望ましいと考えます。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

本施設は土地区画整理事業の完了が目前となっており、大規模な老朽化対策を実施することは効果がないと考えます。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

上石第一土地区画整理事業は 2023 年度までの事業計画であり、仮設住宅は事業完了をもって除却することが見込まれます。

また、上之土地区画整理事業は 2027 年度までの事業計画であり、事務所も事業完了をもって除却することが見込まれます。

(6) 維持課分室

道路の舗装修繕等の業務自体は必要不可欠なものです。その手法については、包括委託等の民間委託導入も含めた検討が求められています。

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

手島・玉作休憩所ともに、利用者の減少を考慮すると、今後は、地元自治会への無償譲渡や廃止を検討する必要があると考えます。

イ 作業所等

作業所等は、社会福祉法人等が自身の施設として管理・運営を行っており、市は単に建物の所有権を有するのみです。そのため、対象建物の社会福祉法人等への譲渡も選択肢であると考えられます。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

本市の直営ではなく、前述のとおり熊谷市社会福祉協議会が使用許可により、介護保険法に基づき指定通所介護事業者の指定を受けて管理運営を行っています。

当施設は、平成5年に起債や国県の補助金等を活用して建築され、平成6年4月1日から供用開始となりました。補助金の制限があり2032年までは（サービス開始から38年間）、原則建物の除去等ができません。

エ 屋台・山車収納庫等

屋台・山車収納庫は、各施設とともに、うちわ祭で使用する山車・屋台を収納しており、町区が実質的な管理主体であることから、収納庫の状況により、町区自身の負担と判断で修繕工事等を検討・実施していただく必要があります。

倉庫（めぬま祭り）についても、同様に考えられます。

第4章 対策の優先順位の考え方

本市の公共施設の再編を含む対策を検討する上では、個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）のほか、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項が複数想定されます。当該事項の全てを考慮した対策の検討は現実的ではないことから、インフラ長寿命化基本計画の考え方も参考に、検討の優先順位を付けることとします。

第1節 基本的な考え方

本計画においては、本市の公共施設の再編を含む対策を検討する上で、全施設類型に共通する対策の優先順位の考え方として、次の6項目を優先的に考慮することとします。

1 機能の存続

統廃合により建物を廃止するとしても、廃止施設の機能を他の存続施設が引き継ぐ「機能移転」の考え方を多用することにより、できるだけ施設機能を存続させるように再編を行うこととします。

2 専用部分の存続と共用部分の圧縮

施設の建替え等を実施する際には、施設本来の機能を担う専用部分の存続を優先することとし、玄関、廊下、トイレ等の共用部分を支障のない範囲で圧縮することにより、延床面積の削減を進めます。

3 小規模施設の集約等

現在市が管理・運営している施設の中には、比較的小規模であっても管理運営費のかさむ施設があります。そのため、特に人件費削減の視点から、管理運営費のかかる小規模施設については優先的に集約等の対象とし、より重要な住民サービスに職員や予算等の資源を配分するように図ることで効率的に住民サービスを提供します。

4 老朽施設の早期除却

老朽化した施設は新しい施設と比較して多額の修繕費や維持費等が必要となる傾向にあります。そのため、ライフサイクルコストの視点から、特に修繕費や維持費が多額にかかっている老朽施設は速やかに更新等の統廃合の対象とします。

5 耐用年数の短縮化の検討

大規模修繕は、施設を耐用年限まで使用するために内外装（床、内壁、天井、建具、屋上防水、外壁等）や設備（電気、ガス、給排水、空調、換気、昇降機等）を新設同様のレベルまで復旧させる工事を実施するものであり、当該工事を実施しないと耐用年限までは使用できない状態となります。躯体（くたい）に残存価値があるとしても大規模修繕の実施やその後の維持に多大なコストがかかってしまうことを想定すると、総コストのごく一部に過ぎない躯体の価値の延命を図るよりも建替えを実施した方がコスト的に優位である場合があります。

そのため、躯体の残存価値に捉われ過ぎることなく、あえて耐用年限まで使わない、トータルで効

率的となるような統廃合や更新を進めていきます。

6 耐震化の早急な達成

耐震性能に課題のある施設の耐震化を早急に進めます。特に、熊谷市耐震改修促進計画で対象とする施設については、計画期間内に耐震化率100%を目指します。また、その他の施設についても、小規模施設や附属施設を除いて計画期間内に耐震化工事を優先的に実施し、耐震化率の大幅向上に努めます。

第2節 施設類型特有の考え方

前節の「基本的な考え方」に加え、その施設類型特有の考慮すべき事項があります。そのため、本施設類型の再編を検討する上では、追加で以下の点を考慮することとします。

(1) 出張所・連絡所

出張所については、特にありません。

連絡所は、2箇所ともJRの駅舎と一体構造となっているため、今後については東日本旅客鉄道株式会社との協議が欠かせないものとなっています。

(2) パスポートセンター

パスポートセンターでは、市民に加え市内に通勤・通学する県民を対象に業務を行っていることから、交通利便性の高い立地で業務を行う必要があります。再編等により移転を検討する際は、現状と同様に交通利便性の高い場所であることが優先されます。仮に、それ以外の場所への移転を進める場合は、県民を対象に行っている業務については所管業務から除外することも併せて検討する必要があります。

(3) 環境美化センター

家庭ごみの収集業務には、車両を中心とした設備投資とノウハウが従来から蓄積されており、それらを最大限に活用できる期間を見定めて再編のタイミングを判断することが重要となります。

廃蛍光管等保管庫については、同様の機能を有する施設が他に2箇所あり、そのいずれかの施設を改修・廃止・除却等を行う際には、3つの施設の役割を総合的に検討し、再編することが必要です。

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

事業完了が目前であることと、老朽化が著しいことから、事業完了をもって現施設を除却することを優先します。

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

事務所は、上之土地区画整理事業による公園予定地に設置されており、事業完了をもって除却する予定です。

また、仮設住宅は、上石第一土地区画整理事業の市有地に設置され、事業完了をもって除却する予定です。

(6) 維持課分室

道路の舗装修繕等の業務に関し、包括委託等の民間委託導入を進めていく場合、業務を直営で行うための施設である本施設は、将来的には、その役割を民間に引き継いでもらうこととなります。

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

特にありません。

イ 作業所等

作業所等は、それぞれ社会福祉法人等が運営を行っていることから、劣化状況を鑑み、更新にあたっては、社会福祉法人への負担を促していくことを優先することとします。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

妻沼老人デイサービスセンターは、使用者である熊谷市社会福祉協議会が管理運営を行っており、使用許可条件で施設の維持管理経費は使用者が負担することを定めています。ただし、市有建築物であることから、建築基準法第12条の規定による定期点検については、本市が実施して、施設の安全性や適法性を確保していく必要があります。

エ 屋台・山車収納庫等

国道407号線の高架下の道路占用許可を得て、用地を借用していることから町区が大規模な工事を実施する時には、道路管理者と事前に協議し進めていく必要があります。

倉庫（めぬま祭り）は、倉庫1・倉庫2があることから、倉庫を一つに集約することも検討していく必要があります。

第5章 個別施設の状態と再編方針

本市の公共施設の再編を含む対策を前章の「対策の優先順位の考え方」にしたがって検討する上では、個別施設のハード面とソフト面の両者の状態を把握することが重要となります。

施設概要を含む施設の基礎情報、利用状況やコスト状況を含むソフト面の状態については、2017（平成29）年9月作成の「熊谷市公共施設白書」（以下、「白書」と表記します。）において整理されています。そのため、本計画においては、建物の躯体や設備といったハード面の状態について整理します。

本計画において整理したハードの状態と白書において整理したソフトの状態を踏まえた上で、優先順位の考え方を考慮して再編方針を策定します。

第1節 個別施設の状態

本計画を策定する上で重要となる公共施設におけるハード面の状態について整理をします。整理を行うに当たっては、躯体と設備それぞれについて評価基準を設定し、当該評価基準にしたがって各公共施設のハード面の評価を行います。

1 個別施設の状態の評価方法

個別施設の状態を把握するに当たっては、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月 文部科学省）の指針を参考にしつつ、市内の公共施設の特徴を勘案しながら、躯体と設備の両面から個別施設の状態を評価します。

また、躯体の評価結果と設備の評価結果を総合した「健全度」を算定し、市内の公共施設の状態について把握しています。

(1) 躯体の評価

対象となる建築物の躯体の部位等の保全又は老朽化の状況について、建築基準法第12条に基づく直近の定期点検の結果や日常業務における管理状況を参考にして評価しています。

評価結果については、図表5-1-1のA～Dの4パターンに分けて整理しています。

【図表5-1-1】躯体の評価基準

評価	基準
A	おおむね良好
B	部分的に劣化（安全上・機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上・機能上の不具合発生の兆しあり）
D	早急な対応が必要（安全上・機能上、問題あり） 例：躯体の耐久性に影響を与えている 設備が故障し施設運営に支障がある 等

(2) 設備の評価

対象となる建築物の設備の保全又は老朽化の状況について、建築基準法第12条に基づく直近の定期点検の結果や日常業務における管理状況を参考にして評価しています。

評価結果については、図表5-1-2のA～Dの4パターンに分けて整理しています。

【図表 5-1-2】設備の評価基準

評価	基準
A	設備を設置・更新してから20年未満
B	設備を設置・更新してから20年以上40年未満
C	設備を設置・更新してから40年以上
D	経過年数にかかわらず、著しい劣化事象がある（又は存在すべき設備がない）

なお、対象の設備が複数存在する場合は、それぞれの設備の経過年数の平均を用いて経過年数の判断を実施しています。

(3) 健全度

健全度とは、各建築物の躯体及び設備の各部位について劣化状況をA～Dの4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標です。本計画では、①各建築物の躯体及び設備の部位の評価点（図表 5-1-3 参照）と②各部位のコスト配分（図表 5-1-4 参照）を次のように定め、③健全度を100点満点で算定しています。

①部位の評価点

【図表 5-1-3】部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

【図表 5-1-4】部位のコスト配分

部位		コスト配分
躯体	建築物の外部（外壁）	10
	屋上・屋根	5.1
	建築物の内部（防火区画、壁（室内）、床、天井等）	22.4
設備	昇降機	5
	防火設備	7.2
	換気・排煙設備	3.3
	非常用の照明装置	3
	給水・排水設備	4
計		60

③健全度

$$\text{健全度} = \text{総和（部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分）} \div 60$$

※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示しています。

2 個別施設の状態

「1 個別施設の状态の評価方法」にしたがって各施設の躯体及び設備の状況と健全度を評価した結果は、図表 5-1-5 のとおりです。「耐震性能」については、「○」、「▲」、「×」の記号で記載しています（図表 5-1-6 参照）。設備の状況で「-」と表示されているものは、対象の設備等が存在しないことを示しています。

なお、複数の建物からなる施設については、「耐震性能」、「躯体の状況」、「設備の状況」及び「健全度」は、主要な建物のうち最も古いもののそれです。

【図表 5-1-5】個別施設の状态

(1) 出張所・連絡所

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況					健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	建築物の内部 (壁・床等)	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・照明装置	非常用の排水設備	
1	さくらめいと出張所		2018	64.90	○	A	A	A	-	A	A	A	A	100
2	熊谷駅連絡所		1982	27.62	○	A	A	A	-	-	B	B	B	95
3	籠原駅連絡所		1987	72.00	○	A	A	A	-	-	B	B	B	95

(2) パスポートセンター

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況					健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	建築物の内部 (壁・床等)	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・照明装置	非常用の排水設備	
1	パスポートセンター	ティアラ21施設棟 (区分所有)	2004	135.20	○	A	A	A	A	A	A	A	A	100

(3) 環境美化センター

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況					健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	建築物の内部 (壁・床等)	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・照明装置	非常用の排水設備	
1	環境美化センター	本館ほか	1975	2,229.20	▲	B	B	B	-	-	C	-	C	69
2	環境美化センター	廃蛍光管等保管庫 (熊谷衛生センター内)	1998	79.49	○	B	B	B	-	-	A	-	-	77

(4) 土地区画整理事業関係施設 (西部事務所)

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況					健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	建築物の内部 (壁・床等)	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・照明装置	非常用の排水設備	
1	土地区画整理西部事務所		1966	339.83	▲	B	C	C	-	C	C	C	C	46

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	(壁・床等) 建築物の内部	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・ 照明装置	非常用の 排水設備	給水・ 排水設備	
1	土地区画整理中央事務所		1995	404.09	○	A	A	A	—	—	—	—	A	100	
2	上石第一土地区画整理事業仮設住宅	A～D号棟	2008	252.97	○	A	A	A	—	—	—	—	A	100	

(6) 維持課分室

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	(壁・床等) 建築物の内部	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・ 照明装置	非常用の 排水設備	給水・ 排水設備	
1	維持課分室		1992	408.73	○	B	B	B	—	D	B	D	B	63	

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	(壁・床等) 建築物の内部	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・ 照明装置	非常用の 排水設備	給水・ 排水設備	
1	大里地区ゲートボール場（手島地区）	休憩室	1994	10.03	▲	B	B	B	—	—	—	—	—	75	
2	大里地区ゲートボール場（玉作地区）	休憩室	1995	10.03	▲	B	B	B	—	—	—	—	—	75	

イ 作業所等

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	(壁・床等) 建築物の内部	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・ 照明装置	非常用の 排水設備	給水・ 排水設備	
1	旧つくし作業所（就労継続支援事業用施設）		1992	149.05	○	B	B	B	—	B	B	B	B	75	
2	旧たけのこ作業所（障害児者生活サポート事業用施設）		2003	63.76	▲	B	B	B	—	A	A	A	A	83	
3	障害者福祉サービス事業用施設		1982	217.06	○	B	B	B	—	B	B	B	B	75	

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	(壁・床等) 建築物の内部	昇降機	防火設備	排煙設備	換気・ 照明装置	非常用の 排水設備	給水・ 排水設備	
1	妻沼老人デイサービスセンター		1993	415.50	○	B	A	A	—	B	B	B	B	88	

工 屋台・山車収納庫等

No.	施設名	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震性能	躯体の状況			設備の状況						健全度
						建築物の外部 (外壁)	屋上・屋根	建築物の内部 (壁・床等)	昇降機	防火設備	排煙設備 換気・	照明装置	非常用の	排水設備	
1	荒川区山車収納庫		1987	55.59	○	B	B	B	—	—	—	—	—	75	
2	鎌倉町屋台収納庫		1987	29.06	○	B	B	B	—	—	—	—	—	75	
3	仲町山車収納庫		1987	26.56	○	B	B	B	—	—	—	—	—	75	
4	倉庫（めぬま祭り）	倉庫1・倉庫2	1992	146.36	○	B	B	B	—	—	—	—	—	75	

【図表 5-1-6】耐震性能を表す記号について

			対象施設に適用された耐震基準	
			旧耐震基準	新耐震基準（*1）
実耐震診断状況の	実施済み	診断結果（*2）が「Ⅰ」又は「Ⅱ」	×	
		診断結果が「Ⅲ」	○	
	未実施（*3）	▲	○	

*1 1981（昭和56）年6月1日施行

*2 構造体力上主要な部分の地震に対する安全性に関し、大規模の地震（震度6強～7程度）の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い場合を「Ⅰ」、危険性がある場合を「Ⅱ」、危険性が低い場合を「Ⅲ」としています。

*3 診断不要の場合を含みます。

第2節 再編方針

再編方針は、施設の再編・再配置の長期的な方向性を示すものであり、前章に記載した優先順位の考え方を踏まえて策定したものです。また、再編方針は、適宜見直しを実施することを想定しています。

1 再編方針における視点

建物自体の維持・保全等と住民サービスの維持・向上等のそれぞれの視点からの検討が必要であることから、再編方針においては、各施設の方向性について「建物」と「機能」の両面に分けて記載します。

(1) 建物の方向性

基本方針及び基本計画の中で施設の総量を削減する方針が定められており、統合・廃止や複合化等による施設の延床面積の削減を図ることとなりますが、個々の建物の方向性は、おおむね次のいずれかによるものとします。

ア 存続（維持）

現在の施設・建物を存続させる（維持する）こととします。維持していく上での必要に応じ、大規模修繕工事、長寿命化工事、耐震化工事等を実施することによって、適切な維持管理を実施し建物の延命を図ることとします。

大規模修繕工事とは、施設の機能維持や機能回復を目的として実施する工事であり、当該工事を定期的（通常は15～30年周期）に実施することにより、建物を耐用年数まで機能させることが可能になります。

なお、「大規模」とまではいえない修繕工事や必要に応じた改修工事などを行う場合もあります（修繕等）。

長寿命化工事とは、建物の延命を目的とした工事であり、当該工事を実施することにより建物の劣化進行を遅らせ、通常の耐用年数より長期間にわたって建物を使用することが可能になります。

耐震化工事とは、現在の耐震基準を満たしていない施設について、基本方針で定めた耐震化の方針に従って基準を満たすように対応する工事です。

イ 新規整備

新たな施設を整備することとします。新規整備を行う場合には、住民ニーズに合致した施設機能をそろえることにより、住民サービスの向上に寄与することを目指します。

ウ 建替え（更新）

現在の建物を建て替えることとします。建替えを行う場合には、現状の規模や機能のまま更新するのではなく、機能の集約化や複合化等を併せて検討することにより、より良い住民サービスの提供の可能性を検討します。

エ 地元譲渡

対象の施設を地元自治会や関連団体等が市の方針のもとに管理運営している場合において、当該管理運営主体に当該施設・建物を譲渡することを検討します。地元譲渡により管理運営主体の裁量の幅が広がるため、地元住民のニーズにより合致した運営が可能になります。

オ 民間譲渡

対象の施設・建物を、地元企業をはじめとする民間企業等に譲渡することを検討します。民間

譲渡により民間企業等のノウハウを活かした運営が可能になるため、より高品質の住民サービスの提供が可能になります。

カ 除却

対象の施設・建物を取り壊すこととします。除却に先立つ機能の廃止の時点で、原則として、当該施設で提供している住民サービスを他の施設に機能移転することとし、できるだけ住民サービスの水準を維持するように努めます。また、建物除却後の跡地については、他の公共施設や民間収益施設等の新設など、有効活用の可能性を併せて検討します。

(2) 機能の方向性

対象施設において現在提供している市民サービス・機能を存続させるか否か等の方向性を記載しています。各機能の方向性は、おおむね次のいずれかによるものとします。

ア 存続（継続）

対象施設で現在提供している住民サービスを、今後も継続することとします。

イ 集約化（統廃合）

複数の施設で提供している既存の同種又は類似の住民サービスを1施設に機能集約することが適当と判断された場合、特定の施設での住民サービスの提供に統合し、残りの施設での住民サービスを廃止します。機能の集約化を行うことにより、複数の施設に分散して非効率だった住民サービスの質が向上する効果が得られます。集約化に伴う施設の移転（廃止）に対しては、地域公共交通の充実・再編等により、できるだけ利用者の利便性を確保することを目指します。

ウ 複合化

複数の施設で提供している既存の異なる種類の住民サービスを1施設で提供することが適当と判断された場合、特定の施設で複数種類の住民サービスを提供することとし、残りの施設での住民サービスを廃止します。機能の複合化を行うことにより、1か所で複数の用事を済ませることができるようになったり、これまで特定の利用者しか想定されていなかった施設が複数の利用者を想定する施設に生まれ変わることで、多世代間交流などの新たな効果が生まれたりすることが可能になります。「集約化」の場合と同様、地域公共交通の充実・再編等による利便性の確保を併せて検討します。

エ 機能移転

対象施設で現在提供している住民サービス・機能を他の施設に移転し、移転後の跡地については、地域拠点施設化や売却を含む他の活用方法を検討します。なお、機能を受け入れる施設においては、集約化や複合化等の取組を検討することとなります。

オ 機能転用

対象施設で現在提供している住民サービス・機能を他の施設に移転するとともに、対象施設で現在提供している住民サービスとは異なる住民サービス・機能を提供することとします。学校開放の対象であった学校体育館を地域体育館に転用する場合などのように、機能転用の前後での住民サービス・機能が一部共通する場合も含まれます。

カ 民間活用

住民サービスの実施主体や公共施設の管理運営主体を、民営化や指定管理者制度導入等により、市から民間事業者等へ変更することとします。民間活用により、民間事業者等のノウハウを活かした住民サービスの提供や施設運営が可能になるとともに、市の財政負担の軽減に寄与します。

キ 廃止

利用者が著しく少ない等の理由によりニーズが低いと判断される住民サービスについて、住民サービスの効率化の観点から廃止することとします。廃止により、より重要な住民サービスに財源や職員等の資源を配分することが可能になり、市全体として住民サービスの質が向上します。

ク 方針検討

個別施設計画策定時点で再編の方針が決定していない施設や複数の選択肢について今後検討していくべき施設については、当該施設の耐用年数や近隣施設の建替え等の対策時期を踏まえ、方針の検討を行う時期を設定することとします。これらの施設・サービスの在り方については、個別施設計画の策定後も、引き続き検討していきます。

また、更新、除却等の暫定的な予定があるものの、その実施については引き続き検討を要するような場合は、この章及び次章の図表においては、適宜、「更新（検討）」、「除却（検討）」のように記載しています。

2 再編方針の期割の考え方

基本方針及び基本計画では40年間（38年間）をいくつかの期間に区分し、この区分された期間を単位として計画の進行・進捗状況を管理しています。具体的には、基本方針で定めた40年間で各10年間の4期に区分し、それぞれ「第1期」、「第2期」のように呼称したり、各期を5年間ずつの前後半に分け、「第1期前半」、「第1期後半」のように呼称したりしています。

なお、第1期は本来2015～24（平成27～令和6）年度に相当しますが、既に経過した期間を除くと実質的には5年間となります（2020～24年度）。そのため、再編方針の期割については、2020～24（令和2～6）年度の「第1期後半」以降の期間について検討することとします。

基本方針、基本計画及び個別施設計画の各計画期間と相互の関係については、図表 5-2-1 のとおりです。

【図表5-2-1】総合振興計画、基本方針、基本計画及び個別施設計画の計画期間と相互の関係

総合振興計画	(現行)後期	(第2次)前期	(第2次)後期	(第3次)前期	(第3次)後期	(第4次)前期	(第4次)後期	(第5次)前期	後期																																													
基本方針	計画期間(40年間)																																																					
年度(西暦)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054														
基本計画	計画期間(実質38年間)																																																					
(期割)	第1期			第2期			第3期			第4期																																												
	前半		後半		前半		後半		前半		後半		前半		後半																																							
個別施設計画	策定期間		実施期間(運用・見直し)																																																			
	※施設分野別に対象施設が1つでも存続の場合は、運用・見直しを継続(全て廃止・除却により終了)																																																					
年度(元号)	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36														
事業計画等	国勢調査実施年	○				○										○											○												○															
	将来人口推計公表			○				○					○					○						○																														
	総合振興計画			○				○						○										○																														
	基本方針・基本計画	○	○			○	○					○	○								○	○																																
個別施設計画	○	○	○	○																																																		

*1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計の公表時期は推定(該当年度の年度末頃を見込む。2017年度の「○」は2018年3月頃)

*2 見直し作業の実施期間(通常2年間)は、各施設分野の必要に応じて延長又は短縮ができる。

3 再編方針

本計画の対象施設に関する再編方針は、図表 5-2-2 のとおりです。

なお、複数の建物からなる施設については、「耐久年限」は、主要な建物のうち最も古いもののそれです。

【図表 5-2-2】再編方針一覧

(1) 出張所・連絡所

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	23	1	熊谷駅連絡所		中央	熊谷東	2032	27.62	大規模修繕を実施。耐用年限到来により更新(土地賃貸人と協議)	存続	大規模修繕(検討)		更新(検討)			大規模修繕(検討)
2	24	1	籠原駅連絡所		西部	新堀	2037	72.00	賃貸借物件のため大規模修繕等は不要(建物賃貸人と協議)	存続						
3	827	4	さくらめいと出張所		西部	三尻	2058	64.90	大規模修繕を実施。耐用年限到来により更新	存続				大規模修繕		更新

(2) パスポートセンター

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	47	1	パスポートセンター	ティアラ21施設棟(区分所有)	中央	熊谷東	2054	135.20	大規模修繕を実施。ティアラ21本体の方向性により更新等の方針検討(ティアラ21管理組合と調整)	存続		大規模修繕(検討)			方針検討	

(3) 環境美化センター

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	209	1	環境美化センター	本館ほか	中央	熊谷西	2035	2,229.20	耐震化・大規模修繕は実施せず、民間委託の全面導入を検討。民間委託全面導入後に除却	民間委託の全面導入を検討。民間委託全面導入後に廃止	方針検討		廃止・除却(検討)			
2	209	18	環境美化センター	廃蛍光管等保管庫(熊谷衛生センター内)	西部	別府	2038	79.49	大規模修繕は実施せず、耐用年限到来により更新	存続				更新		

(4) 土地区画整理事業関係施設（西部事務所）

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限 (補正前)	延床面積 (㎡)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	301	1	土地区画整理西部事務所		西部	別府	2016	339.83	土地区画整理事業完了後に除却	土地区画整理事業完了後に廃止	廃止・除却					

(5) 土地区画整理事業関係施設（中央事務所）

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限 (補正前)	延床面積 (㎡)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	302	1	土地区画整理中央事務所		中央	熊谷東	2035	404.09	土地区画整理事業完了後に除却	土地区画整理事業完了後に廃止		廃止・除却				
2	319	1	上石第一土地区画整理事業仮設住宅	A～D号棟	中央	石原	2048	252.97	設置目的達成後に除却	設置目的達成後に廃止	廃止・除却					

(6) 維持課分室

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限 (補正前)	延床面積 (㎡)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	303	1	維持課分室		中央	大幡	2032	408.73	大規模修繕は実施せず、包括業務委託の導入を検討。包括業務委託導入後に除却	包括業務委託の導入を検討。包括業務委託導入後に廃止	方針検討	廃止・除却 (検討)				

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限 (補正前)	延床面積 (㎡)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	144	1	大里地区ゲートボール場 (手島地区)	休憩室	南部	市田	2034	10.03	耐震化・大規模修繕は実施せず、耐用年限到来により除却	耐用年限到来により廃止			廃止	除却		
2	144	2	大里地区ゲートボール場 (玉作地区)	休憩室	南部	吉見	2035	10.03	耐震化・大規模修繕は実施せず、耐用年限到来により除却	耐用年限到来により廃止				廃止・除却		

イ 作業所等

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	145	1	旧つくし作業所(就労継続支援事業用施設)		北部	妻沼南	2032	149.05	大規模修繕実施の可否等を検討。耐用年限到来により除却	普通財産として管理	方針検討		除却 (検討)			
2	146	1	旧たけのこ作業所(障害児者生活サポート事業用施設)		北部	長井	2043	63.76	大規模修繕実施の可否等を検討。耐用年限到来により除却	普通財産として管理	方針検討			除却 (検討)		
3	147	1	障害者福祉サービス事業用施設		東部	佐谷田	2022	217.06	更新の可否等を検討。耐用年限到来により除却	普通財産として管理	方針検討		除却 (検討)			

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	142	1	妻沼老人デイサービスセンター		北部	妻沼南	2043	415.50	大規模修繕は実施せず、耐用年限到来により除却。(利用団体への)民間譲渡も選択肢	耐用年限到来により廃止				廃止・除却		

エ 屋台・山車収納庫等

No.	再編方針の整理番号	再編方針の枝番号	施設名	建物名	エリア	小学校区	耐久年限(補正前)	延床面積(m ²)	再編方針		再編時期及び再編内容					
									建物の方向性	機能の方向性	第1期後半 2020年度 ～ 2024年度	第2期前半 2025年度 ～ 2029年度	第2期後半 2030年度 ～ 2034年度	第3期 2035年度 ～ 2044年度	第4期 2045年度 ～ 2054年度	(参考) 第5期前半 2055年度 ～ 2059年度
1	252	1	荒川区山車収納庫		中央	熊谷南	2037	55.59	更新等する場合は利用団体の負担が原則	利用団体の意思を尊重						
2	252	3	鎌倉町屋台収納庫		中央	石原	2037	29.06	更新等する場合は利用団体の負担が原則	利用団体の意思を尊重						
3	252	4	仲町山車収納庫		中央	石原	2037	26.56	更新等する場合は利用団体の負担が原則	利用団体の意思を尊重						
4	266	1	倉庫(めぬま祭り)	倉庫1・倉庫2	北部	妻沼	2032	146.36	更新等する場合は利用団体の負担が原則	利用団体の意思を尊重						

第6章 対策内容と実施時期

この章では、本計画の計画期間である2020～29（令和2～11）年度における具体的な対策内容と実施時期について定めます。対策内容に関しては、再編方針で定めた内容に基づき、対策費用の概算と対策によって得られる効果等について記載しています。

各施設の具体的な対策内容と対策時期は、図表 6-1-1 のとおりです。

【図表 6-1-1】対策内容と実施時期

(1) 出張所・連絡所

（単位：千円）

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半					備考 (期待される効果等)	
					対策年度	対 策 年 度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)		
1	さくらめいと出張所		所在エリア	西部	取組予定	内 容												
			所在小学校区	三尻小		概算額												
			延床面積	64.90㎡	進捗状況	内 容												
			建築年度	2018年度		決算額												
2	熊谷駅連絡所		所在エリア	中央	取組予定	内 容												大規模修繕を実施する場合、安全性・利便性の向上。土地所有者（民間）と協議の上、決定
			所在小学校区	熊谷東小		概算額				6,905								
			延床面積	2762㎡	進捗状況	内 容												
			建築年度	1982年度		決算額												
3	籠原駅連絡所		所在エリア	西部	取組予定	内 容												賃貸借物件のため大規模修繕等は不要
			所在小学校区	新堀小		概算額												
			延床面積	7200㎡	進捗状況	内 容												
			建築年度	1987年度		決算額												

(2) パスポートセンター

（単位：千円）

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半					備考 (期待される効果等)	
					対策年度	対 策 年 度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)		
1	パスポートセンター	ティアラ21施設棟 (区分所有)	所在エリア	中央	取組予定	内 容											大規模修繕 (検討)	大規模修繕を実施する場合、安全性・利便性の向上。大規模修繕等の実施主体は、ティアラ21管理組合
			所在小学校区	熊谷東小		概算額											33,800	
			延床面積	135.20㎡	進捗状況	内 容												
			建築年度	2004年度		決算額												

(3) 環境美化センター

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半					備考 (期待される効果等)	
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)		
1	環境美化センター	本館ほか	所在エリア	中央	取組予定	内容												
			所在小学校区	熊谷西小		概算額												
			延床面積	2,229.20㎡	進捗状況	内容												
			建築年度	1975年度		決算額												
2	環境美化センター	廃蛍光管等保管庫 (熊谷衛生センター内)	所在エリア	西部	取組予定	内容												
			所在小学校区	別府小		概算額												
			延床面積	79.49㎡	進捗状況	内容												
			建築年度	1998年度		決算額												

(4) 土地区画整理事業関係施設 (西部事務所)

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半					備考 (期待される効果等)	
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)		
1	土地区画整理西部事務所		所在エリア	西部	取組予定	内容						除却						
			所在小学校区	別府小		概算額					13,658							
			延床面積	339.83㎡	進捗状況	内容												
			建築年度	1966年度		決算額												

(5) 土地区画整理事業関係施設 (中央事務所)

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半					備考 (期待される効果等)	
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)		
1	土地区画整理中央事務所		所在エリア	中央	取組予定	内容									除却			
			所在小学校区	熊谷東小		概算額							16,222					
			延床面積	404.09㎡	進捗状況	内容												
			建築年度	1995年度		決算額												
2	上石第一土地区画整理事業仮設住宅	A~D号棟	所在エリア	中央	取組予定	内容					除却							
			所在小学校区	石原小		概算額				7,083								
			延床面積	252.97㎡	進捗状況	内容												
			建築年度	2008年度		決算額												

(6) 維持課分室

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	対策年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
1	維持課分室		所在エリア	中央	取組予定	内容									除却を実施する場合、老朽施設等の除却による危険の予防・資源の有効利用	
			所在小学校区	大幡小		概算額							17,357			
			延床面積	408.73㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1992年度		決算額										

(7) その他の施設・建物

ア ゲートボール場休憩室

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	対策年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
1	大里地区ゲートボール場（手島地区）	休憩室	所在エリア	南部	取組予定	内容										
			所在小学校区	市田小		概算額										
			延床面積	10.03㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1994年度		決算額										
2	大里地区ゲートボール場（玉作地区）	休憩室	所在エリア	南部	取組予定	内容										
			所在小学校区	吉見小		概算額										
			延床面積	10.03㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1995年度		決算額										

イ 作業所等

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	対策年度	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
1	旧つくし作業所（就労継続支援事業用施設）		所在エリア	北部	取組予定	内容										
			所在小学校区	妻沼南小		概算額										
			延床面積	746.00㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1992年度		決算額										
2	旧たけのこ作業所（障害児者生活サポート事業用施設）		所在エリア	北部	取組予定	内容										
			所在小学校区	長井小		概算額										
			延床面積	269.83㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	2003年度		決算額										

※ 「施設名」の欄に名称が記載されていますが、施設自体は民間団体等が運営しており、「市の施設」ではありません（建物は市有）。

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
3	障害者福祉サービス事業用施設		所在エリア	東部	取組予定	内容										
			所在小学校区	佐谷田小		概算額										
			延床面積	1,290.80㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1982年度		決算額										

※ 「施設名」の欄に名称が記載されていますが、施設自体は民間団体等が運営しており、「市の施設」ではありません（建物は市有）。

ウ 妻沼老人デイサービスセンター

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
1	妻沼老人デイサービスセンター		所在エリア	北部	取組予定	内容										
			所在小学校区	妻沼南小		概算額										
			延床面積	415.50㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1993年度		決算額										

※ 「施設名」の欄に名称が記載されていますが、施設自体は民間団体等が運営しており、「市の施設」ではありません（建物は市有）。

エ 屋台・山車収納庫等

(単位：千円)

No.	施設名	建物名	施設概要		計画期間		第1期後半					第2期前半				備考 (期待される効果等)
					対策年度	内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
1	荒川区山車収納庫		所在エリア	中央	取組予定	内容										
			所在小学校区	熊谷南小		概算額										
			延床面積	55.59㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1987年度		決算額										
2	鎌倉町屋台収納庫		所在エリア	中央	取組予定	内容										
			所在小学校区	石原小		概算額										
			延床面積	29.06㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1987年度		決算額										
3	仲町山車収納庫		所在エリア	中央	取組予定	内容										
			所在小学校区	石原小		概算額										
			延床面積	26.56㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1987年度		決算額										
4	倉庫（めぬま祭り）	倉庫1・倉庫2	所在エリア	北部	取組予定	内容										
			所在小学校区	妻沼小		概算額										
			延床面積	146.36㎡	進捗状況	内容										
			建築年度	1992年度		決算額										

第7章 今後の対応方針

本計画は今後の公共施設マネジメントの具体的指針であることから、本計画を適切な体制の下で効果的に進めていくことが重要です。

そのため、この章では本計画の進捗管理の方法や計画の改定に関する考え方について整理するとともに、本計画を着実に実行に移していくための実施体制について整理します。さらに、対策を行っていく上で重要となる予算の考え方をどのように関連させていくかについて併せて整理します。

第1節 計画の進捗管理の方法

本計画において個別施設ごとに具体的に示された対策の取組予定と、各年度における対策の実際の進捗状況を比較・確認し、更新していくことによって、計画の適切な進捗管理を図ります。

計画策定時点において、計画期間内に具体的な対策内容や対策時期を検討中の施設（「方針検討」の施設）については、引き続き検討を進め、順次、対策内容及び対策時期を設定していきます。

また、5年おきに進捗管理結果の取りまとめを行い、当該時点から10年間の計画期間で新たに計画策定・進捗管理を図ることとします。具体的には、本計画の対象期間は「第1期後半」と「第2期前半」に相当する2020～29（令和2～11）年度としますが、「第1期後半」が終了する2024（令和6）年度を目途に、「第1期後半」の進捗管理結果の取りまとめを行うとともに、次の10年間である「第2期前半」と「第2期後半」に相当する2025～34（令和7～16）年度の個別施設計画を策定・更新し、新たに進捗管理を行っていくこととします。

第2節 計画の改定に関する考え方

前節に記載のとおり、原則は5年おきに進捗管理結果の取りまとめを行い計画の更新を実施しますが、基本方針及び基本計画の検証や見直しとの整合性を図るため、個別施設ごとの対策の進捗状況を踏まえつつ、本計画についても取組予定を再検討する等の見直しを適宜（必要があれば毎年度でも）行います。

第3節 計画の実施体制

本計画に記載している対策については、各施設の所管課が主体となって実施します。

統廃合や複合化等の施設の再編に関する取組については、施設マネジメント課が全体の統括や調整の役割を担い、各施設の所管課や関連部門と連携しながら推進します。具体的には、複合施設整備のような複数の所管課が関与する案件については、関係課による協議結果を参考に、当該案件に関する代表課を総合政策部長が指定します。この場合、次節の手続は、当該代表課が主体となって進めるものとします。

計画の進捗状況については、毎年度、各所管課からの実績報告を受け、施設マネジメント課が取りまとめます。

次年度以降の計画を変更、修正等する必要が生じた場合には、対象施設を所管する所属長（代表課の長を含む。）は、施設マネジメント課長に計画修正の協議を行うものとします。施設マネジメント課長は、計画修正の協議があった場合は、その案件の軽重により、次の(1)～(3)のいずれかによるものとします。

(1) 重要な案件である場合

必要に応じ、分野別検討会で検討の上、アセットマネジメント計画策定委員会の審議を経て決定

（例）新規整備・統廃合案件の追加・撤回や内容の大きな変更

対策の実施時期の変更であって他の施設や整備計画に大きな影響があるもの など

(2) 軽易な案件である場合

施設マネジメント課にて決定

（例）本計画に記載されたデータ（建築年度、延床面積等）の修正

【図表 6-1-1】の進捗状況への実績報告の反映

上位計画の修正等に伴う文言整理 など

(3) 上記(1)及び(2)以外の場合

必要に応じ、分野別検討会での検討を経て決定

第4節 予算への反映方法

本計画に記載している対策の実施に際しては、総合振興計画をはじめとする諸計画との整合性の確保と、体系的かつ有機的に展開されるべき市の諸施策との適切な連携・調整とが要請されます。また、効果的かつ効率的な公共施設マネジメントを実施していくためには、各対策に対する予算の裏付けが必要不可欠です。

これらの要請を受け、公共施設に関する実施計画策定及び予算編成の手続の概要を、次の(1)～(5)のように定めます。

(1) 各施設を所管する所属長（前節で総合政策部長の指定を受けた代表課の長を含む。）は、本計画の予定に従って実施計画案を作成し、総合政策部長（企画課長）へ提出します。また、必要に応じ、財政課による特別事情の調査に回答します。

(2) 企画課が所管する実施計画の審査は、公共施設に関する案件については、企画課、財政課及び施設マネジメント課が連携しながら実施するものとします。

(3) 施設マネジメント課長は、必要に応じ、実施計画の審査において助言等を行います。財政課長は、補正予算編成も含め、必要に応じ、施設マネジメント課長の助言等を求めることができます。

(4) 公共施設に関する案件については、企画課長は、実施計画査定の結果を施設マネジメント課長に通知します。同様に、財政課長は、補正予算編成も含め、予算査定の結果（内示）を施設マネジメント課長に通知します。

(5) 本計画に記載されていない対策に関する実施計画案の提出や補正予算要求があった場合は、企画課長及び財政課長は、その旨を施設マネジメント課長に通知するものとします。

これらの手続を確実に実行することにより、本計画の実効性を確保することができます。

熊谷市個別施設計画 行政施設等編
令和2年3月策定

(本計画を策定した課・施設所管課)

熊谷市総合政策部スポーツ観光課 048-524-1111 (内線 348)

市民部市民課 048-524-1111 (内線 267)

市民部市民課パスポートセンター 048-577-5871

環境部環境美化センター 048-524-7121

都市整備部土地区画整理西部事務所 048-532-4969

都市整備部土地区画整理中央事務所 048-527-5335

建設部維持課 048-524-1111 (内線 541)

大里行政センター 0493-39-0311

妻沼行政センター 048-588-1321 (内線 313)

総合政策部施設マネジメント課 048-524-1111 (内線 210)